

高等教育無償化政策について

【ご意見・ご要望】（投稿日：2018年2月8日）

政府の高等教育無償化政策に関して、政府は支援対象者の要件とは別に大学の要件として

1. 実務経験のある教員による科目の配置
2. 外部人材の理事への任命が一定割合を超えていること
3. 成績評価基準を定めるなど厳格な成績管理を実施・公表していること
4. 法令に則り財務・経営情報を開示していること

を求めています。

国大協総会で総長が述べられた（と報道がありました）通り、上記は大学の自治運営の侵害ですから、この要件について国大協としての反対に加え、京都大学として明確に反対の意を表明されるとともに産官に依らない大学独自の財源（大学基金等）の確保をもとにした授業料減免枠のより一層の拡大をお願いいたします。

【回答】（回答日：2018年2月23日）

（学生担当理事・副学長 川添信介）

ご意見ありがとうございます。参考とさせていただきます。